

平成16年工業統計調査結果の概要（速報）

I 従業者4人以上の事業所

事業所数	1,918	事業所（121事業所減	前年比	5.9%減
従業者数	66,302	人（369人減	同	0.6%減
製造品出荷額等	3兆3,644	億円（3,345億円増	同	11.0%増
有形固定資産投資総額*	2,163	億円（894億円増	同	70.5%増
現金給与総額	2,552	億円（8億円減	同	0.3%減
原材料使用額等	1兆8,640	億円（1921億円増	同	11.5%増

*有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

1 概況

平成16年工業統計調査の結果をみると、事業所数は1,918事業所で、前年に比べ121事業所減少した（前年比5.9%減）。従業者数は66,302人で、前年に比べ369人減少した（同0.6%減）。

製造品出荷額等は3兆3,644億円で、前年に比べ3,345億円増加した（同11.0%増）。

（表1，図1，2，3）

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	増減率 %	指数 12年=100	(人)	増減率 %	指数 12年=100	(百万円)	増減率 %	指数 12年=100	
6	2,504	-4.4	107.0	82,247	-1.8	114.1	2,586,077	-0.8	83.8
7	2,503	-0.0	106.9	80,816	-1.7	112.1	2,742,265	6.0	88.8
8	2,367	-5.4	101.1	77,804	-3.7	107.9	2,679,427	-2.3	86.8
9	2,342	-1.1	100.0	77,855	0.1	108.0	2,948,170	10.0	95.5
10	2,516	7.4	107.5	77,377	-0.6	107.3	2,830,468	-4.0	91.7
11	2,338	-7.1	99.9	72,980	-5.7	101.2	2,775,757	-1.9	89.9
12	2,341	0.1	100.0	72,114	-1.2	100.0	3,087,459	11.2	100.0
13	2,168	-7.4	92.6	68,948	-4.4	95.6	2,847,173	-7.8	92.2
14	2,038	-5.6	87.1	65,793	-3.8	91.2	2,854,180	0.2	92.4
15	2,039	0.0	87.1	66,671	1.3	92.5	3,029,917	6.2	98.1
16	1,918	-5.9	81.9	66,302	-0.6	91.9	3,364,424	11.0	109.0

図1 事業所数の推移

(単位:所)

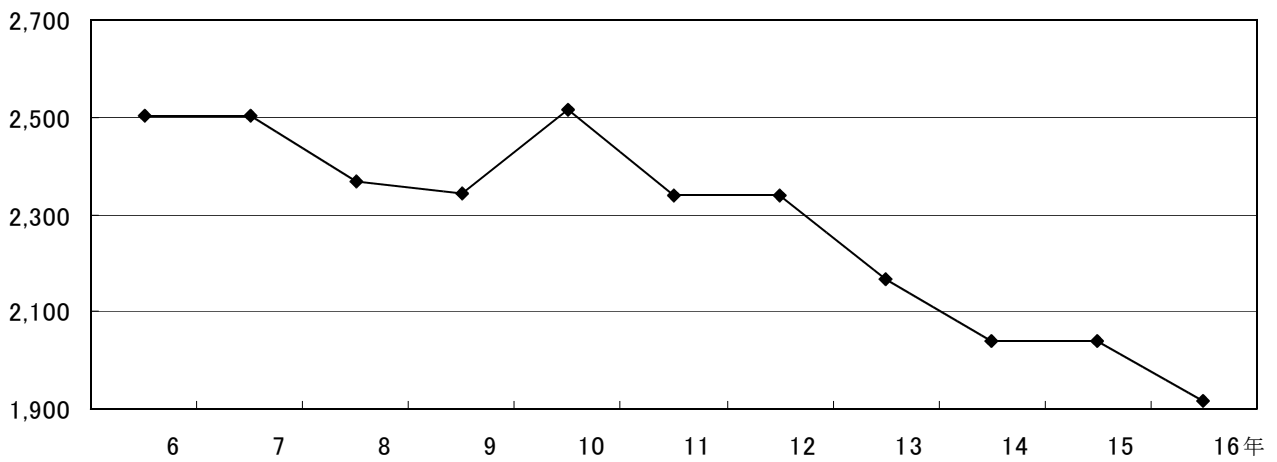


図2 従業者数の推移

(単位:100人)

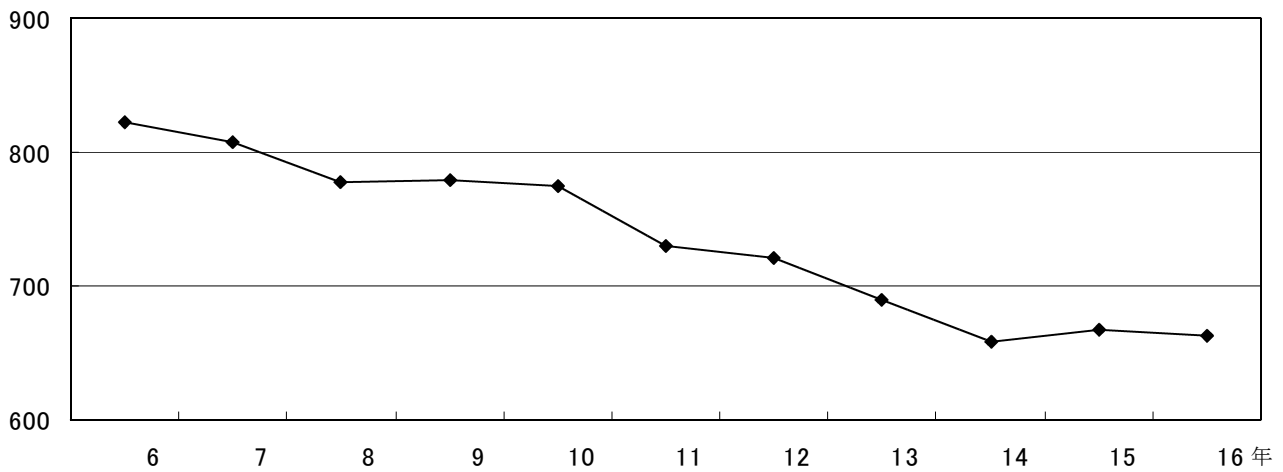
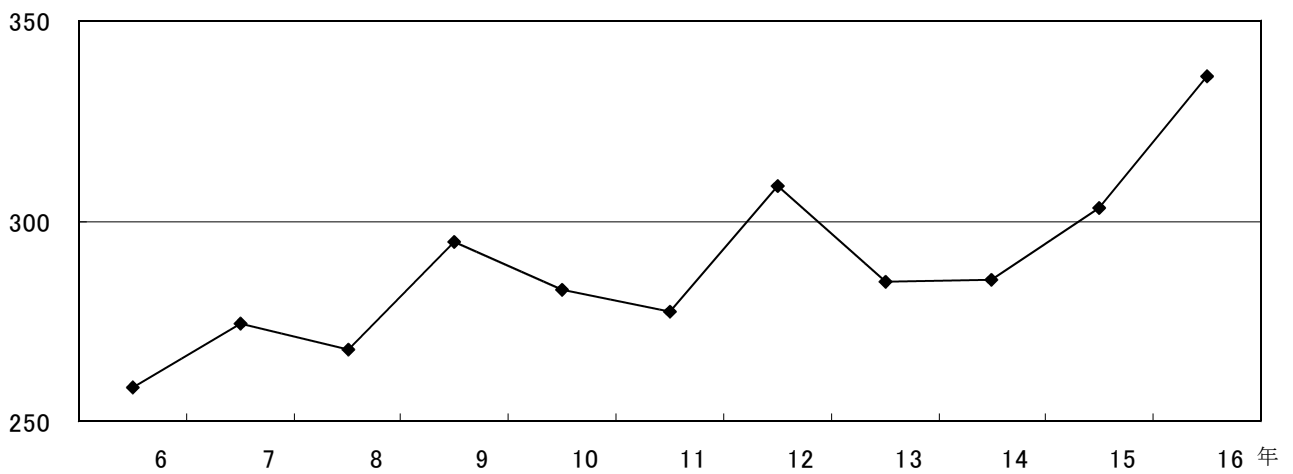


図3 製造品出荷額等の推移

(単位:100億円)



2 事業所数

(1) 概況

平成16年の事業所数は1,918事業所で、前年に比べ121事業所減少（前年比5.9%減）した。

（表1，図1，統計表第1表）

(2) 事業所の異動状況

・主な増加要因 新規開設 29事業所 ・主な減少要因 廃業・転出 59事業所
 規模上がり 10事業所 規模下がり 93事業所

※「規模上がり」とは、従業者規模が3人以下から4人以上規模になることをいい、その逆を「規模下がり」という。
 分社化や合併等による経営主体の変更も「廃業」、「開設」として取り扱っている。

(3) 従業者規模別状況

中規模層で、前年を下回り、小規模層、大規模層は前年を上回った。（表2，統計表第2表）

表2 従業者規模ごとにみた事業所数の構成と増減

規模別区分	構成比・事業所数	増減数・増減率
小規模層（4～29人）	78.2%（1,499事業所）	117事業所 減・前年比 7.2 %減
中規模層（30～299人）	20.3%（390事業所）	6事業所 減・前年比 1.5 %減
大規模層（300人以上）	1.5%（29事業所）	2事業所 増・前年比 7.4 %増

(4) 業種別状況

・産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは一般機械など4業種である。一般機械は他業種からの異動の影響が大きい。繊維、ゴム製品は横ばいであった。減少したのは、食料品、木材など18業種である。

（図4-1，図4-2，統計表第3表）

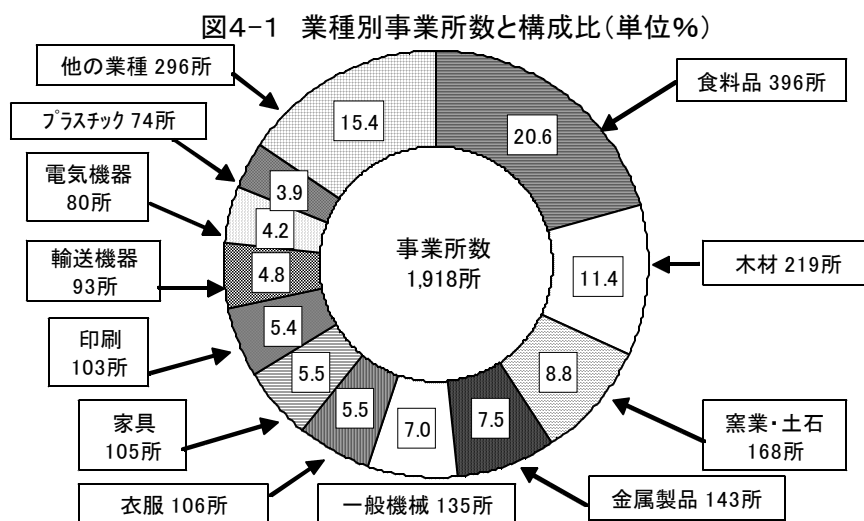


図4-2 業種別事業所数と構成比

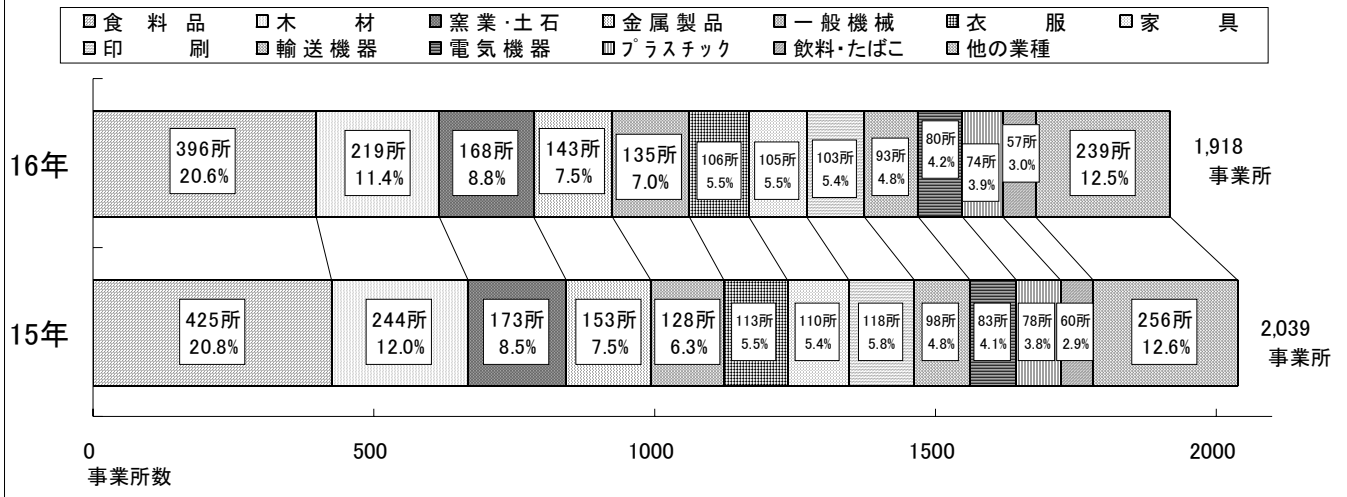
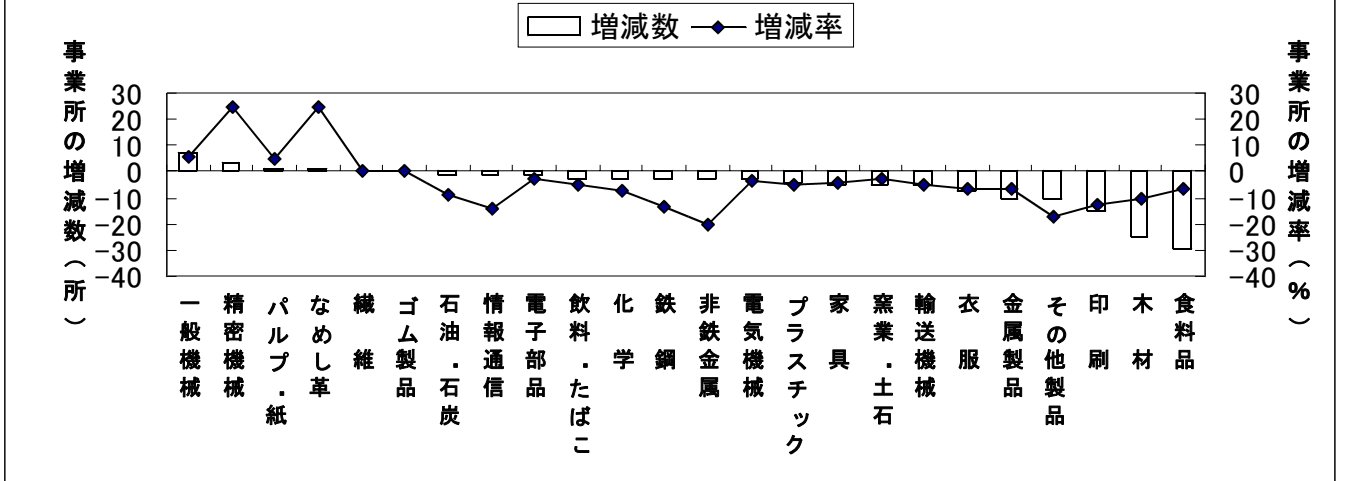


図5 業種別事業所数の前年比較



(5) 市町村別・市郡別の状況

・前年に比べ増加したのは1市3町2村で、減少したのは9市22町4村であった。

(表3, 統計表第5表)

図6 事業所数の市郡別構成比(単位%)

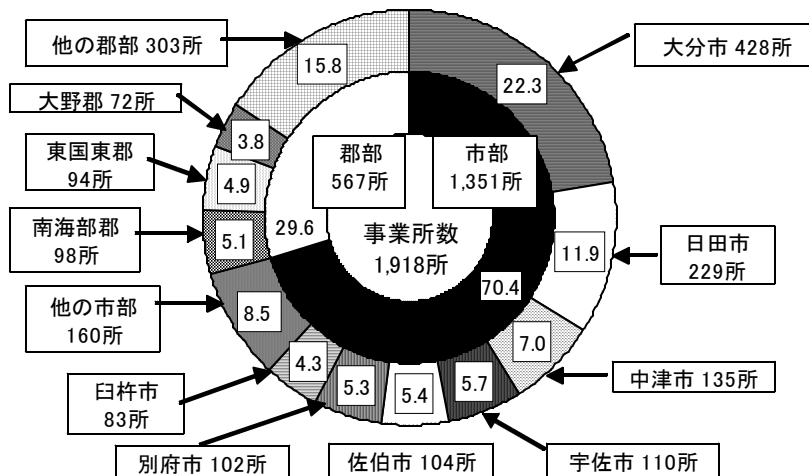


表3 主な増加市町村と減少市町村

主な増加市町村			主な減少市町村		
1	安岐町	2事業所増・前年比 7.4%増	1	大分市	34事業所減・前年比 7.4%減
2	中津市	1事業所増・前年比 0.7%増	2	日田市	13事業所減・前年比 5.4%減
2	米水津村	1事業所増・前年比 5.3%増	3	臼杵市	10事業所減・前年比 10.8%減
2	三光村	1事業所増・前年比 5.9%増	4	佐伯市	6事業所減・前年比 5.5%減
2	安心院町	1事業所増・前年比 8.3%増	4	宇佐市	6事業所減・前年比 5.2%減

(6) 地区別状況

・すべての地区で前年を下回った。(図7、8 統計表第7表)

図7 地区別事業所数と構成比

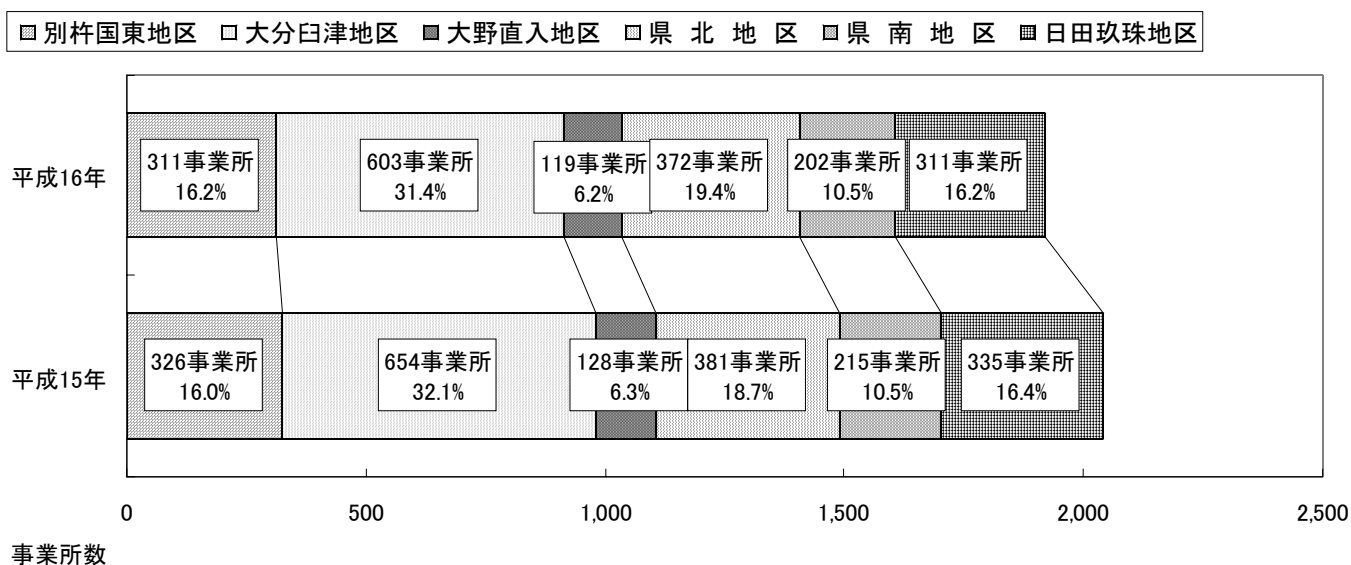
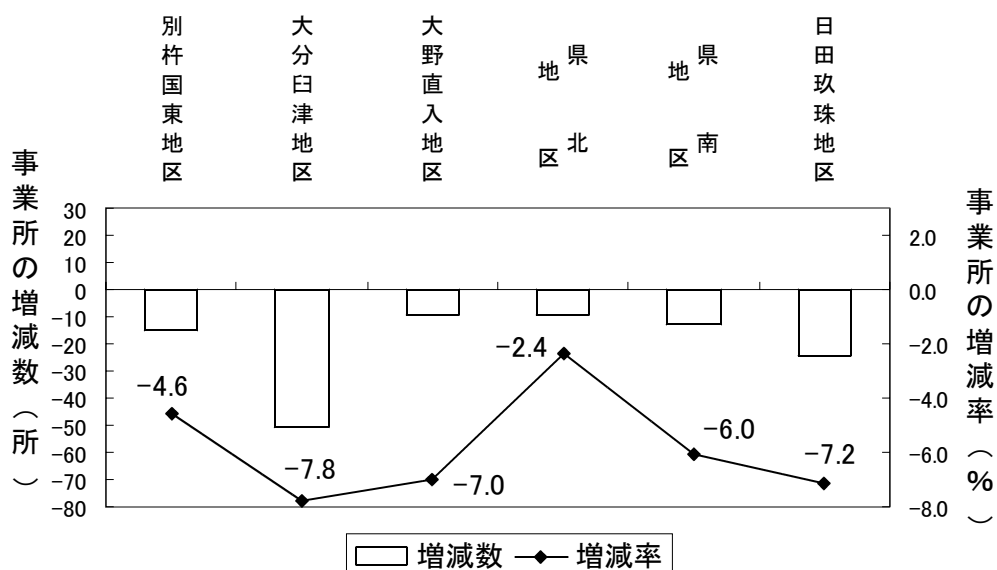


図8 地区別事業所数の前年比較



3 従業者数

(1) 概況

平成16年の従業者数は66,302人で、前年に比べ369人減少（前年比0.6%減）した。

（表1，図2，統計表第1表）

(2) 従業者規模別状況

大規模層で前年を上回った。

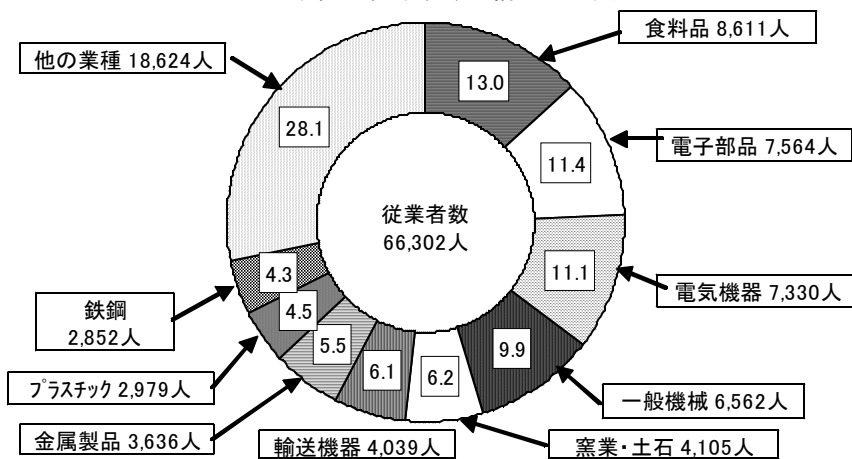
（表4，統計表第2表）

表4 従業者規模別従業者数の構成と増減

規模別区分	構成比・従業者数	増減数・増減率
小規模層（4～29人）	25.3%（16,754人）	785人減・前年比4.5%減
中規模層（30～299人）	48.5%（32,145人）	171人減・前年比0.5%減
大規模層（300人以上）	26.2%（17,403人）	587人増・前年比3.5%増

(3) 業種別状況

図9-1 業種別従業者数と構成比(単位%)



・前年に比べ一般機械など6業種で増加し、衣服、化学など18業種で減少となった。

（図10，統計表第3表）

図9-2 業種別従業者数と構成比

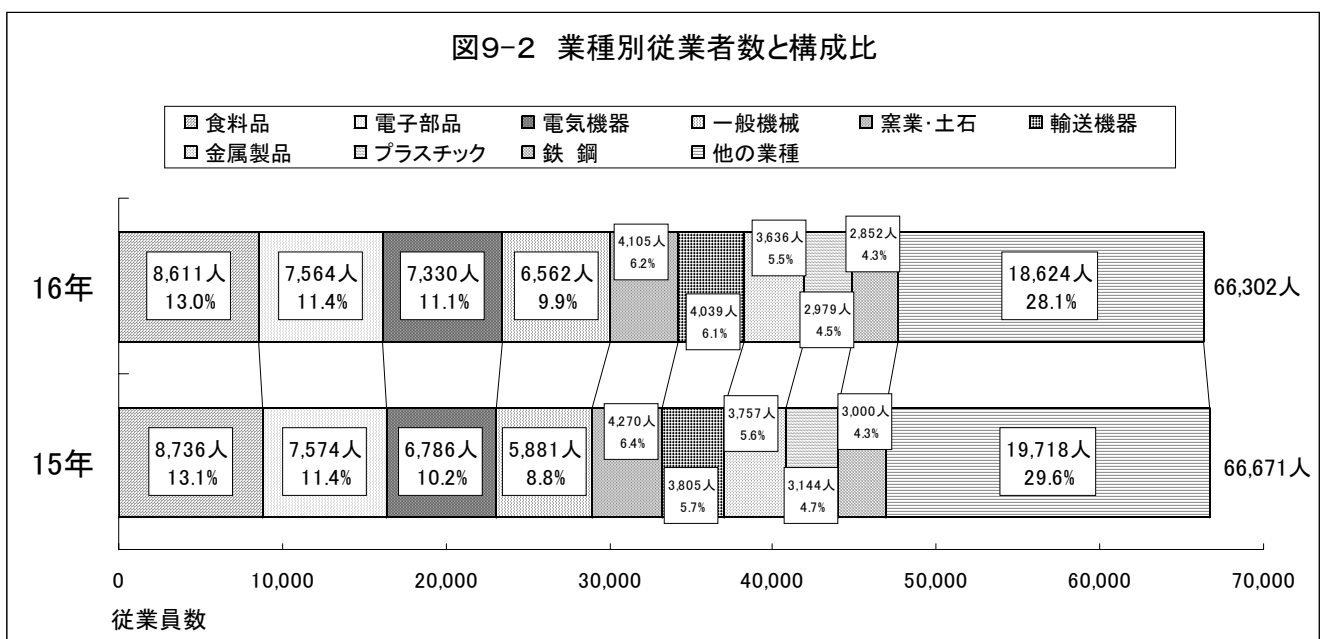
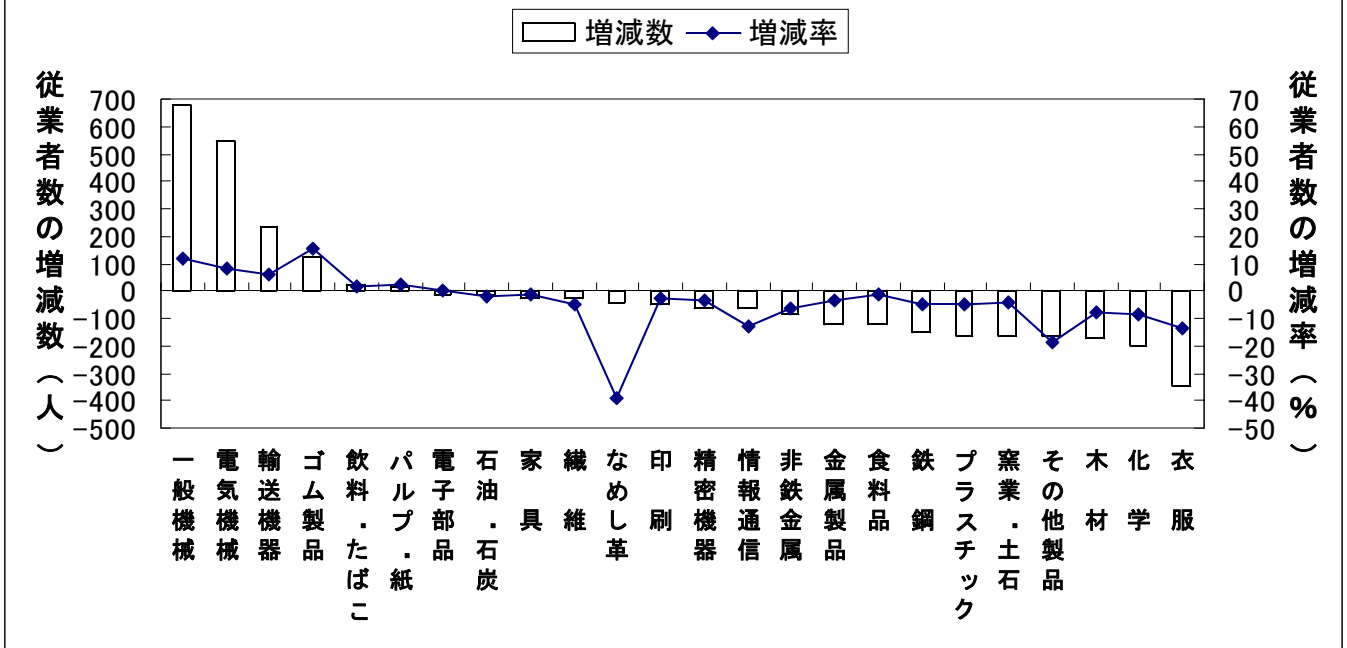


図10 業種別従業者数の前年比較



4) 市町村別・市郡別の状況

・前年に比べ増加したのは4市15町6村、減少したのは6市20町5村となった。(表5, 統計表第5表)

図11 従業者数の市郡別構成比(単位%)

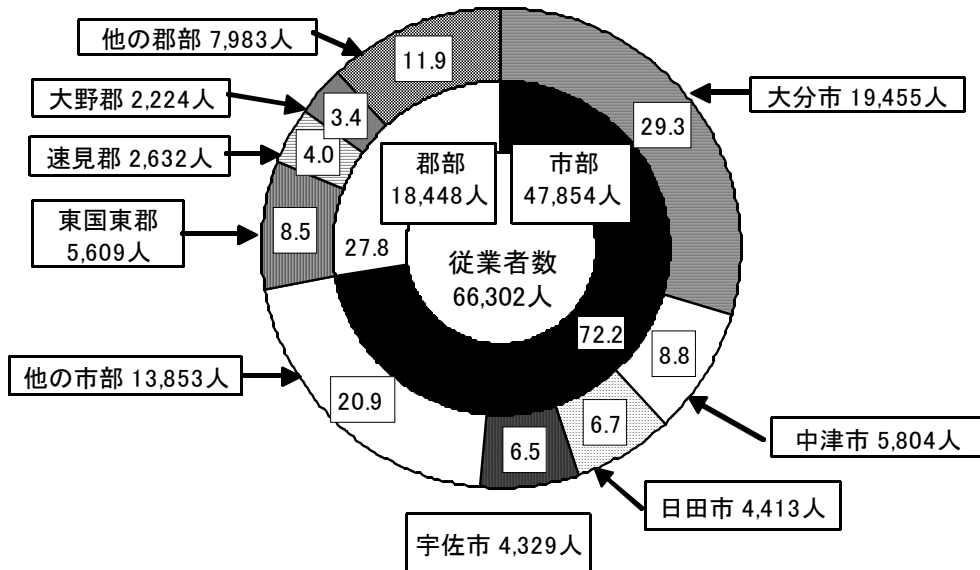


表5 主な増加市町村と減少市町村

主な増加市町村			主な減少市町村		
1	安岐町	530人増・前年比 19.2%増	1	大分市	615人減・前年比 3.1%減
2	中津市	189人増・前年比 3.4%増	2	宇佐市	216人減・前年比 4.8%減
3	国東町	173人増・前年比 15.2%増	3	日田市	202人減・前年比 4.4%減
4	杵築市	148人増・前年比 3.9%増	4	挾間町	128人減・前年比 13.0%減

(5) 地区別状況

・別杵国東地区、県北地区で前年を上回った。 (図12, 13 統計表第7表)

図12 地区別従業者数と構成比

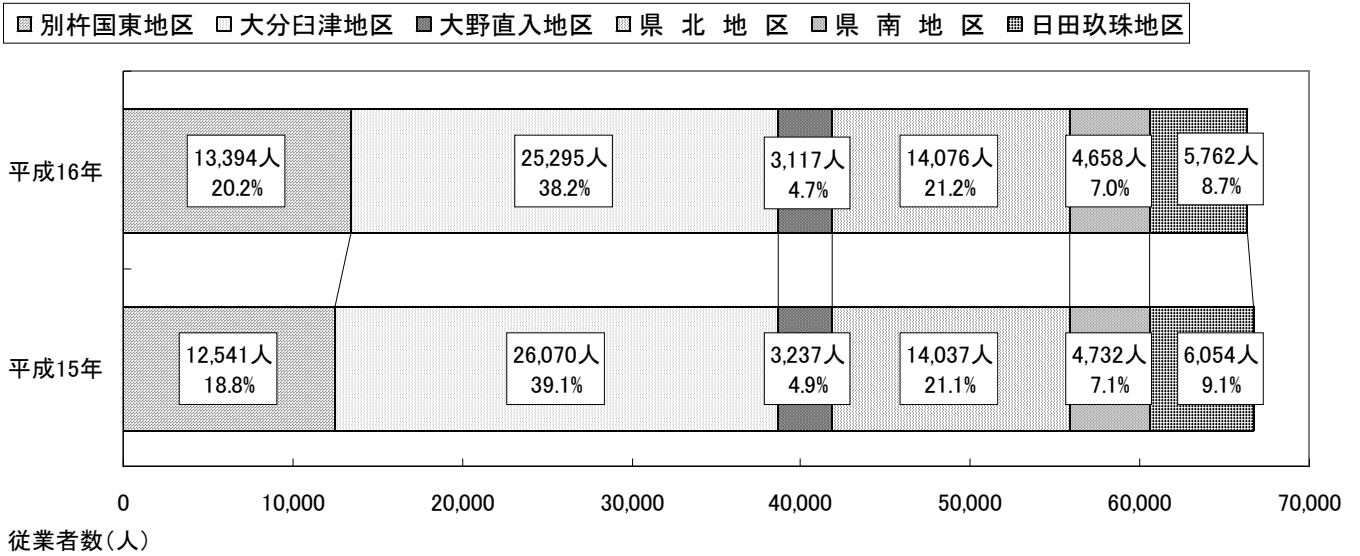
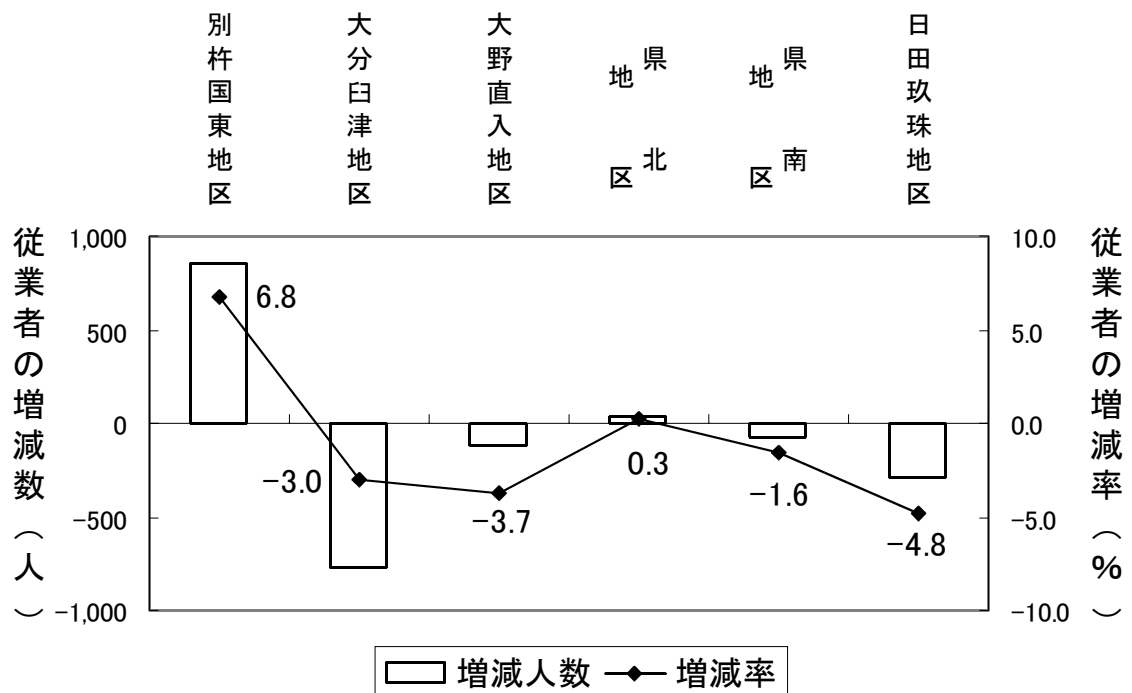


図13 地区別従業者数の前年比較



4 製造品出荷額等

(1) 概況

平成16年の製造品出荷額等は3兆3,644億円で、前年に比べ3,345億円増加（前年比11.0%増）した。

（表1，図3，統計表第1表）

(2) 従業者規模別状況

全ての層で前年を上回った。

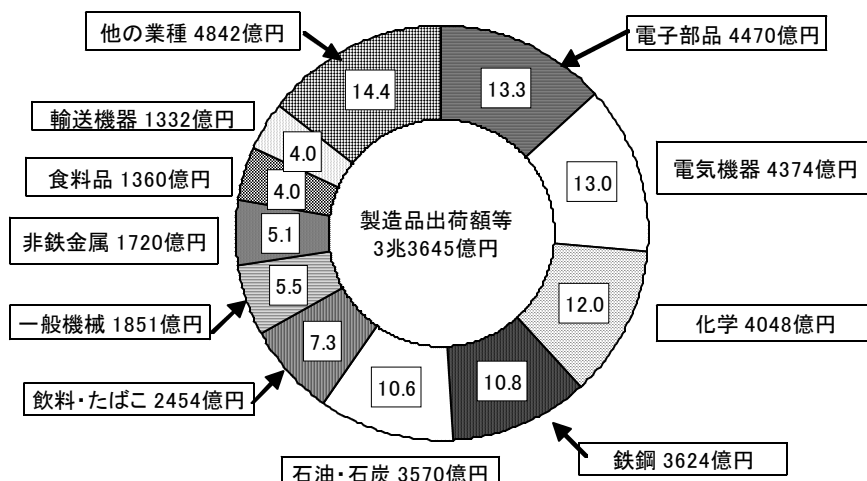
（表6，統計表第2表）

表6 従業者規模別製造品出荷額等の構成と増減

規模別区分	構成比・製造品出荷額等	増減額・増減率
小規模層（4～29人）	7.0%（2,356億円）	20億円増・前年比0.9%増
中規模層（30～299人）	31.3%（1兆524億円）	1,002億円増・前年比10.5%増
大規模層（300人以上）	61.7%（2兆764億円）	2,322億円増・前年比12.6%増

(3) 業種別状況

図14-1 業種別製造品出荷額等と構成比(単位%)



・前年に比べ化学など17業種で増加し、木材など7業種で減少となった。

（図15，統計表第3表）

図14-2 業種別製造品出荷額等と構成比

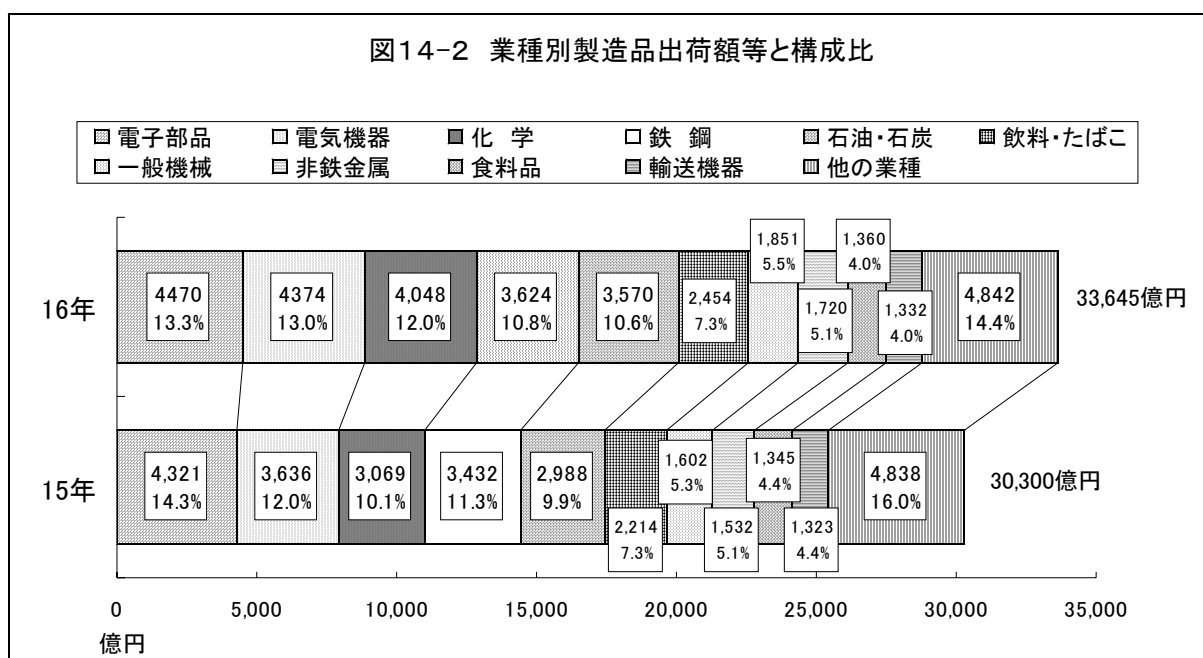
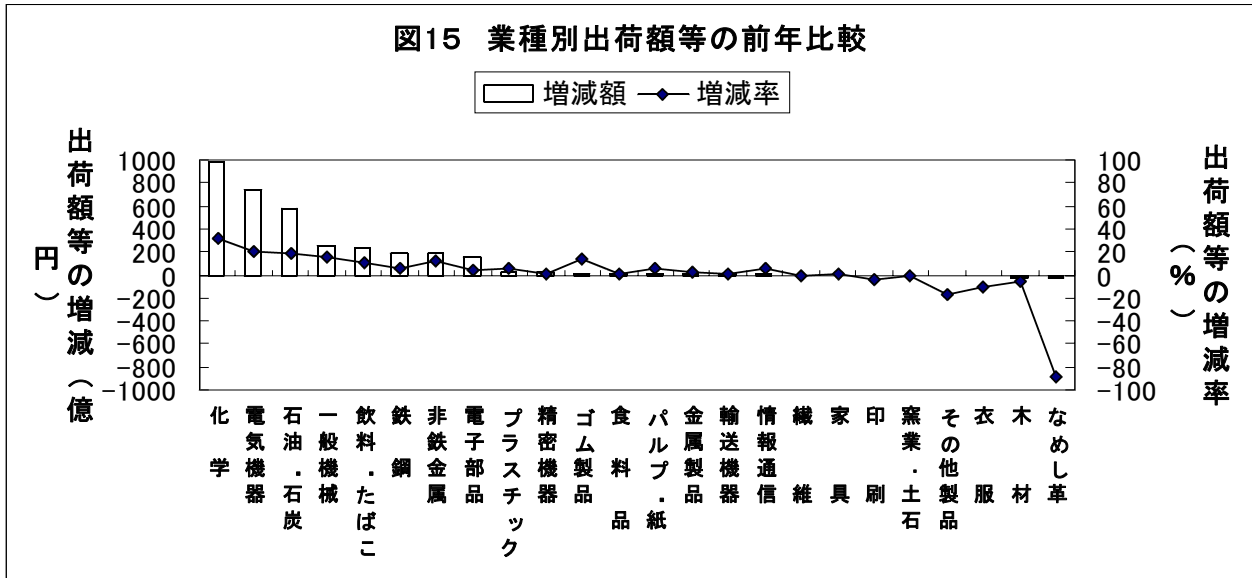


図15 業種別出荷額等の前年比較



化学については、原材料価格が高騰し、製品単価が上昇したことにより大幅な前年比増となった。電気機器については、依然好調なデジタル映像機器による影響が大きい。

一方、なめし革については、産業格付けの変更による減である。

(4) 市町村別・市郡別の状況

- ・前年に比べ増加したのは9市20町6村、減少したのは2市16町5村となった。

(表7, 統計表第5表)

図16 市郡別製造品出荷額等と構成比(単位%)

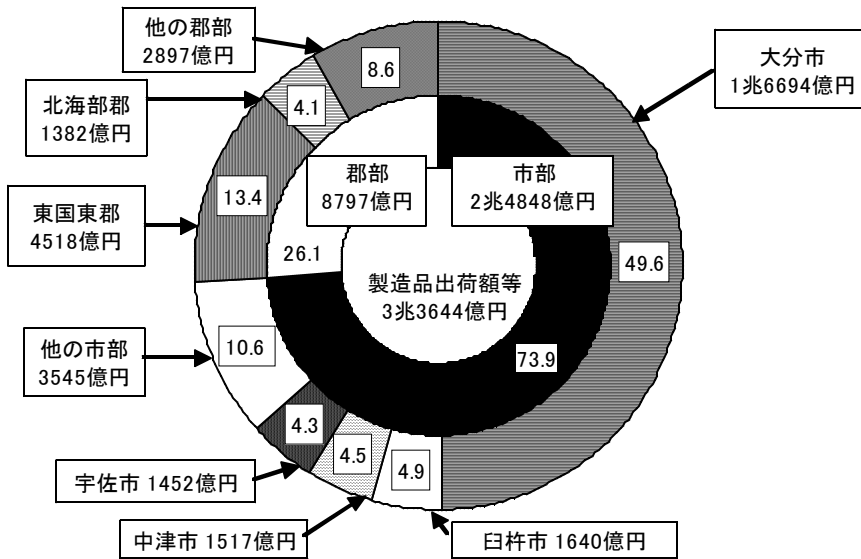


表7 主な増加市町村と減少市町村

主な増加市町村			主な減少市町村		
1	大分市	2029億円増・前年比13.8%増	1	国東町	111億円減・前年比13.8%減
2	安岐町	778億円増・前年比27.1%増	2	佐伯市	24億円減・前年比3.8%減
3	佐賀関町	207億円増・前年比17.6%増	3	犬飼町	21億円減・前年比14.1%減
4	臼杵市	162億円増・前年比11.0%増			

(5) 地区別状況

- ・別杵国東地区、大分臼津地区、県北地区で前年を上回った。

(図17, 18 統計表第7表)

図17 地区別製造品出荷額等と構成比

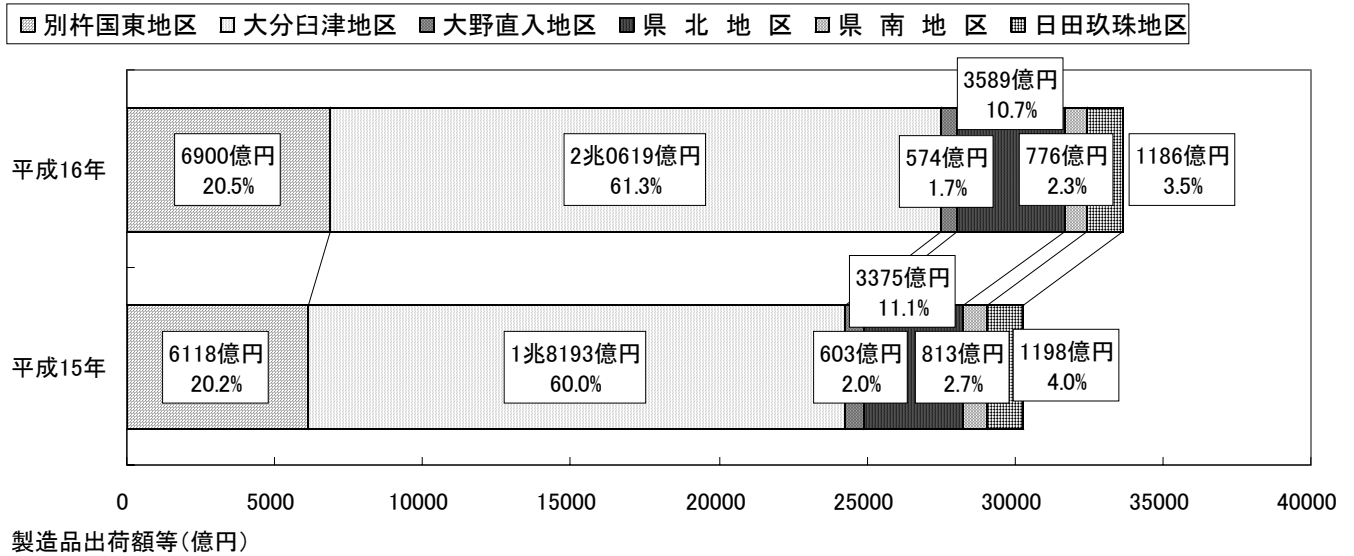
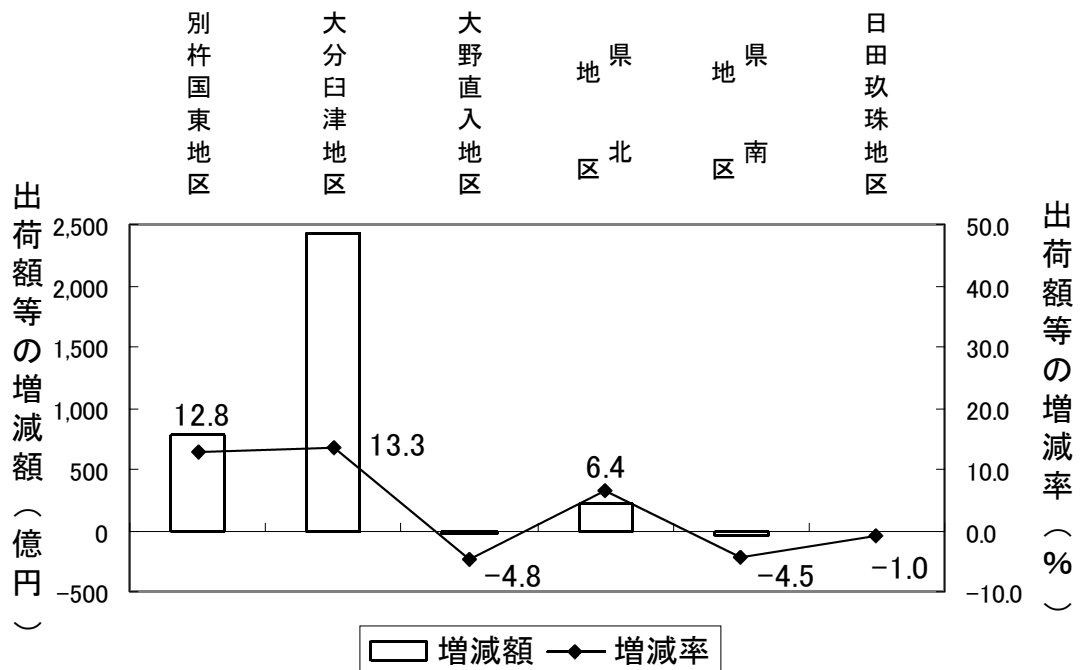


図18 地区別出荷額等の前年比較



5 有形固定資産投資総額

- ・平成16年の有形固定資産投資総額は2,163億円の前年に比べ894億円の増加（前年比70.5%増）となった。（統計表第12表）

業種別にみると、電子部品（981億円）、鉄鋼（502億円）、電気機器（140億円）の順となっている。

6 現金給与総額

- 平成16年の現金給与総額は2,552億円で前年に比べ8億円の減少（前年比 0.3%減）となった。
- 業種別では、増加が11業種、減少が13業種となった。
- 常用労働者1人当たりの現金給与総額は387万円で、前年から横ばいであった。
(統計表第2表)
- 常用労働者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別にみると、1,000人以上規模で最も高く(636万円)4～9人規模で最も低く(247万円)なっている。
(統計表第2表)
- 常用労働者1人当たりの現金給与総額を業種別にみると、鉄鋼(761万円)、化学(758万円)、石油・石炭(735万円)、非鉄金属(563万円)の順となっている。
(統計表第4表)

7 原材料使用額等

- 平成16年の原材料使用額等は1兆8,640億円で前年に比べ1,921億円の増加（前年比 11.5%増）となった。
- 業種別では、増加が13業種、減少が11業種となった。
(表8, 統計表第4表)

表8 主な増加業種と減少業種

主な増加業種			主な減少業種		
1	電気機器	740億円増・前年比 24.1%増	1	非鉄金属	106億円減・前年比 18.2%減
2	化学	534億円増・前年比 25.6%増	2	輸送機器	30億円減・前年比 3.6%減
3	石油・石炭	473億円増・前年比 20.3%増	3	なめし革	25億円減・前年比 96.3%減

8 新産業都市地域

事業所数	699	事業所	(47 事業所減	前年比 6.3% 減	全県占有率 36.4 %)
従業者数	29,373	人	(590 人減	同 2.0% 減	同 44.3 %)
製造品出荷額等	2兆1,021	億円	(2,344 億円増	同 12.6% 増	同 62.5 %)

- 事業所数、従業者数は減少し、製造品出荷額等は増加した。
- 製造品出荷額等を業種別にみると、増加は15業種、減少が9業種となっている。

(表9, 統計表第8・10表)

表9 主な増加業種と減少業種

主な増加業種			主な減少業種		
1	化学	978億円増・前年比 32.2%増	1	輸送機器	47億円減・前年比 53.9%減
2	石油・石炭	586億円増・前年比 19.7%増	2	窯業・土石	6億円減・前年比 3.1%減
3	電子部品	203億円増・前年比 6.3%増	3	家具	4億円減・前年比 9.4%減

9 県北国東地域

事業所数	577 事業所 (17 事業所減	前年比 2.9 % 減	全県占有率30.1%)
従業者数	26,179 人 (939 人増	同 3.7 % 増	同 39.5%)
製造品出荷額等	1兆 374億円 (994 億円増	同 10.6 % 増	同 30.8%)

- ・事業所数は減少し、従業者数、製造品出荷額等は増加した。
- ・製造品出荷額等を業種別にみると、増加は17業種、減少が5業種となっている。

(表10, 統計表第9・11表)

表10 主な増加業種と減少業種

主な増加業種			主な減少業種		
1	電気機器	744億円増・前年比 24.0% 増	1	その他製品	12億円減・前年比 24.0% 減
2	飲料・たばこ	60億円増・前年比 7.2% 増	2	衣服	4億円減・前年比 7.6% 減
3	一般機械	54億円増・前年比 6.1% 増	3	非鉄金属	3億円減・前年比 48.3% 減

(統計表第9・11表)

図19 新産業都市地域、県北国東地域の製造品出荷額等の推移

